



よしだ 議会だより

第 40 号

吉田町議会
〒421-0395
静岡県榛原郡吉田町住吉87
TEL:0548-33-2141
平成18年2月発行



わかば保育園



すみれ保育園

鬼は外!!



あやめ保育園



さゆり保育園

福は内!!



さくら保育園



中央児童館

10月臨時会提出議案
11月臨時会提出議案
12月定例会提出議案
活動報告
まちの考えをきく
行政視察報告

監査委員の選任ほか5件.....	2P
わかば保育園改築工事請負契約の締結ほか2件....	3P
指定管理者制度ほか6件.....	4P
総務文教・産業建設常任委員会.....	7P
議員定数等特別委員会	
8議員が町政を問う.....	10P
子ども達の健全育成・地域の活性化など先進地...	14P

第3回臨時会

10月14日

第3回吉田町議会臨時会が10月14日に開催され、専決処分について3件、規約の変更について2件、人事案件について1件の合計6件が上程されました。全員協議会と本会議において慎重に審議した結果、全議案を承認及び可決しました。

専決処分

▼吉田町榛原町広域施設組合し尿処理施設増改築工事分担金徴収条例を廃止する条例

◇平成17年10月11日から新たに施行する吉田町牧之原市広域施設組合し尿処理施設改良工事分担金条例の制定に伴い、地方自治法第94条第1項の規定により、平成17年10月11日に吉田町榛原町広域施設組合し尿処理施設増改築工事分担金徴収条例を廃止する条例を専決処分した。

▼吉田町地震災害警戒本部条例の一部を改正する条例

◇平成17年10月11日に吉田町榛原町広域施設組合の構成町である榛原町が相良町と合併し、新たに牧之

原市となったことから、同組合の名称を吉田町牧之原市広域組合に変更することに伴い、本条例中に規定されている同組合名を改正する必要から、地方自治法第94条第1項の規定により、平成17年10月11日に吉田町地震災害警戒本部条例の一部を改正する条例を専決処分した。

▼吉田町水防協議会条例の一部を改正する条例

◇平成17年10月11日に吉田町榛原町広域施設組合が、同組合の構成町である榛原町が相良町と合併し新たに牧之原市となったことから、同組合の名称を変更することに伴い、本条例中に規定されている組合名を改正する必要があり、地方自治法第94条第1項の規定により、平成17年10月11日に吉田町水防協議

組合規約の一部変更

▼静岡県市町村職員退職手当組合規約の一部を変更する規約

◇平成17年9月20日及び平成17年10月11日の市町村合併に伴い、静岡県市町村職員退職手当組合の構成市町に変更が生じることから、規約第5条の組合議会議員数を16人から17人へ1人増とする改正と、組合を組織する地方公共団体名の表示を変更するもの。

▼静岡県市町村非常勤公務災害補償組合規約の一部を変更する規約

◇平成17年9月20日及び平成17年10月11日の市町村合併に伴い、静岡県市町村非常勤公務災害補償組合の構成市町に変更が生じることから、規約第5条の組合議会議員数を18人から19人へと1人増とする改正と、組合を組織

会条例の一部を改正する条例を専決処分した。

する地方公共団体の表示を変更するもの。

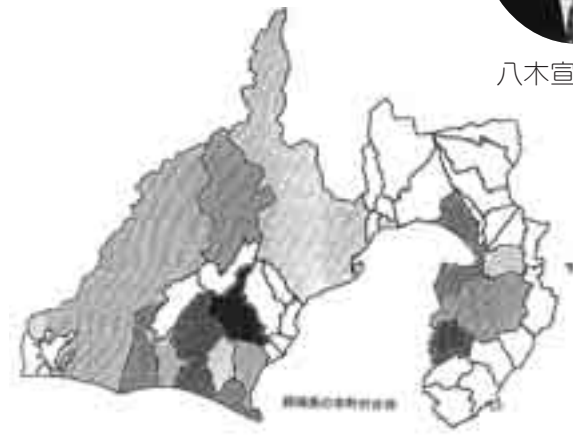
人事案件

▼監査委員2名のうち議会議員の中から選出する監査委員の同意を求めること

◇監査委員2名のうち議会議員選出監査委員の横田金雄委員の後任委員として、吉田町大幡の八木宣和議員を選出することについて、議会の同意を求める。



八木宣和議員



第4回臨時会

11月24日

町立わかば保育園 請負契約可決

第4回吉田町議会臨時会が11月24日に開催され、条例改正について2件、契約の締結について1件の合計3件が上程されました。全員協議会と本会議において慎重に審議した結果、全議案を可決しました。

条例の一部改正

▼吉田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

◇官民給与の較差の率0.36%を解消するため、職員の給与月額を一律0.3%引き下げるとともに、配偶者に係る扶養手当の月額を50円引き下げる一方、勤勉手当の支給額を0.05月分引き上げる内容の条例改正

として見た場合に、さまざまな世論を勘案して、そういう較差をうまくバランスをとろうとするものと考えている。

質問 町内の事業所の給与ベースの実態を、どの程度まで把握しているのか。

答弁 町として、町内にある大中小企業の給与ベースの実態を、つぶさに調査を実施したという経緯はないだろうと考えています。

(討論)

反対 景気が低迷している中で、給与・手当を引き下げることとは、景気の回復にはつながらず、地域経済にも深刻な影響を与えるため改正に反対する。

質問 官民較差の是正ということだが、民間の場合は利潤追求で、自治体の職員の場合は公共の福祉のために仕事をやる。仕事の性格が違うと思われるがいかがか。

答弁 公務員であれ、普通の会社のサラリーマンであれ、基本的に一人の生活者

契約の締結

▼平成17・18年度次世代育成支援対策施設整備事業

吉田町立わかば保育園改築工事請負契約の締結
◇吉田町立わかば保育園の園舎等について、一般競争入札により、契約金額4億2525万円で東急建設株式会社静岡支店長、伊藤公夫と請負契約を締結する議案を認めるもの。

質問 環型の経済の確立に、下請業者の認定というものが町から推奨出来ないか。

答弁 下請リスト一覧表等々、仮に策定したことを想定すると、既定の事実が発生する危険性がある。やはり企業は企業なりに営業力、あるいは技術力をより力をつけてアピールする時代だろうと思っています。

質問 ただいまリストの一覧表云々といったことがあったが、過去にそういうことがあったのか。

答弁 私どもが存じている中には全く聞いていません。なかったと信じています。

質問 近年、住吉小学校、自強小学校の体育館、そしてわかば保育園と大きな工事が続くが、これらはすべて地元業者の手の届かない制限が付けられているのに入札であり、今回も大手の東急建設が受け持つことになった。地元業者の育成、技術向上のチャンスととらえ、循



わかば保育園完成イメージ図

管理者制度はじまる ブ施設建設に向かう

平成18年4月公の施設で指定 住吉小学校区放課後児童クラ

12月2日から13日までの12日間を会期として、条例改正1件、条例制定1件、補正予算2件、規約の変更1件、指定金融機関の指定1件、人事案件1件の合計7件が上程されました。
全員協議会と本会議にて慎重に審議した結果、全議案を可決しました。

条例改正

▼吉田町職員の特務勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

◇吉田町職員に支給している特務勤務手当の廃止及び手当の額等を改正するもの。

質問 自動車運転手当、町税徴収及び調査手当、道路補修作業手当、清掃作業手当が削られたが、実際に作業が行われないために削られたものか、継続にも拘らず削られたものか。

答弁 町税徴収及び調査手当は税務課に限らずの課においても同じであるため廃止し、その他は、作業がないため廃止しました。

質問 保育士について保育手当を支給するのは解せないで説明願いたい。

答弁 保育士の場合は福祉職の俸給表があるが、当町では一般職で、通常の職員と同じ給与表を使っているため、特務勤務手当の支給は存続することになりました。

質問 臨時職員には保育業務手当がつかないが、臨時保育士と正規の保育士の業務の差を把握しているか。

答弁 各クラスの実務者は正規の保育士が対応しています。臨時だから、正規だからという気持ちの中には保育士の仕事は全う出来ないで、そういう気持ちは一切ないと思っています。待遇面については、事前の面接での雇用勤務条件を了解した上で臨時保育士として任用しています。



保育風景 (保育園)

質問 犬猫の死体処理は、民間業者が3千円何がし、町の職員が300円であるが、同一の仕事なのに理解できない。また、2、3人で処理した場合、手当はいくら支給されるのか。また、過去、どれくらいの件数があつたのか。

答弁 職員が行った場合は300円、業者の場合は消費税込みで3990円です。業者委託の場合は人件費など諸経費が含まれているため高くなっています。

質問 職員が関わった場合は、一人に対して300円です。職員が関わった件数はここ2年半の間にはありません。

条例制定

▼吉田町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

◇吉田町公の施設における指定管理者制度への円滑な移行をすすめるため、各施設に共通する指定管理者の指定手続きなど通則的な事項を定めるもの。

質問 さくら授産所などの社会福祉施設において、指定管理者制度により競争原理で民間企業が参入できることになるが、町はどのような基本的な方針を持っているのか。

答弁 基本的には現在サービスを受けている方々のサービスが低下してはいけません。将来的には身体障害者福祉会以外の事業者が進出してきている中で考えていかなければならないが、通所されている方々の不安



さくら授産所

質問 指定管理者に行政処分の権限を代行させることについて本条例に入っていないが、大変重い『権限を委ねる』ことについてどのようになっているか。また、議会のチェックは今までもどう変わるのか。

答弁 今後、3月にさらに個別の条例を提案させていただきます。その条例の中にうたい込みをしていきます。協定の中で、事業報告の作成及び提出、業務報告の聴取の形で、随時報告書を求めているので、地方公共

団体としての指導はできるとしています。

質問 指定管理者制度を導入するに当たっては、これまでの施設の管理状況の検証結果を公表していただきたいがどうか。

答弁 3月の個別条例の提案の中で、同時に検証並びに分析結果を報告させていただきます。議決をいただきましたと考えています。

質問 福祉施設については、町が公共団体を育て、その団体に委ねるという考え方もある。わが町が指定管理者制度にどう立ち向かっていくのかその基本的な考え方はつきり文章化して示して欲しいがどうか。

答弁 この基本方針については、詳細にわたるペーパーを提案してもよろしいと思います。

質問 指定管理者制度になり、これらの業務に職員としてどこまでチェックできるのか。

答弁 協定締結した中身の相違点が出た場合や修正を加えなければならないこと

があれば、町長はその権限を行使することができます。当然そのやりとりの中で議会のチェックが行われると解します。

質問 自立できない、ハンディを持っていく団体に対して、町がもう少し温かい手を差し伸べて手厚く保護していくべきではないか。

答弁 民間のノウハウの導入と同時に、町民の皆さんにサービスを向上させて中身をグレードアップし、従来の委託管理よりさらに中身を濃くして提供するという形で、お金儲けのための指定管理者というふうにはとらえたくない考えです。

質問 民でできるものは民でという体制の中で、役場の職員がもう少し力を出していただくことによつてもっと手厚い町政ができるのではないか。

答弁 職員の才能をグレードアップするための環境整備を行い、職員の才能を引

き出して町政を担っていきます。

質問 職員の採用を中断するのはなく、職員間に年齢の断層がないよう人事配置や管理を行っていただきたいがどうか。

答弁 地方分権がすすみ、中央・県から権限がたくさん委譲されるので、並行して職員を減らせば事務事業の未消化により行政サービスが低下することが考えられます。基本的に自立する自治体を考えた場合には、財務的にスリム化して、その中において職員数は増える可能性があります。

質問 町長の権限がかなり大きくなるが、万が一、指定管理者との癒着があつた場合はどうなるのか。

答弁 当然、万が一にもないようにはします。

討論

反対 指定管理者制度の目的はコスト削減と効率化である。

質問 特務勤務手当の見直しにより、いくら削減できるのか。

答弁 平成16年度の決算ベースで36万4千800円です。

をなくす、解消するよう進めていきたいと思っています。

補正予算

▼平成17年度吉田町一般会計補正予算(第3号)

◇歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億931万3千円を追加し、総額89億4658万5千円とする。

質問 図書館用地の買収について、未買収用地の説明をいただきたい。

答弁 地権者のご希望を聞いている土地が2件あるが、相談がまだまとまっていない現状です。1件については、2筆のうち1筆は交渉がほぼまとまっているがもう1筆は未解決です。17年末までにはその辺を詰めて



図書館

質問 庁舎の掃除を外部の業者に委託しているが、もう少し節約するものがないか。

答弁 行財政構造改革推進本部を設け、すべての事務事業の見直しをしています。始末できるものは始末していくというスタンスで今後対応していきたくと考えています。庁舎の清掃の見直しについての返事はもう少し留保させていただきます。

いきたいと思います。

質問 学童事業費の設計委託料の内容を説明いただきたい。

可能か検討しています。施設をフルに使い、また指導員の配置も含めて極力御希望にに応じていきたいが、待機が皆無でないことをご了承願いたい。

質問 平成18年度の放課後児童クラブへの応募状況はどうか。また、放課後児童の安全確保が緊急の課題になったが、中央小学校区、自強小学校区についてはどのようにしていくのか。



放課後児童クラブ

質問 来年の4月か5月には設置許可をとりたいと町のレールが決まっているようだが、審議会の方々の意見を慎重に反映していただきたいかがか。

質問 交通安全維持費で、中央幹線に関するものはどのようなものか。

質問 交通安全維持費で、中央幹線に関するものはどのようなものか。

▼平成17年度吉田町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
◇歳入歳出予算にそれぞれ249万2千円を追加し、総額12億7403万2千円とする。

規約の変更

▼駿園学園管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更

◇川根本町、牧之原市の誕生により、組合を組織する地方公共団体を現状の組合構成市町に変更するもの。



会計窓口

指定金融機関の指定

▼指定金融機関の指定

◇現在当町の指定金融機関であるハイナン農業協同組合の指定期間が平成18年3月末日で終了するため、その後の2年間について、引き続き吉田町の公金の収納及び支払いの事務を取り扱う金融機関に指定する。

人事案件

▼吉田町固定資産評価審査委員会の委員の選任

◇平井博氏が任期満了となるため、新たに吉田町住吉2779番地の1条田栄氏を選任するもの。



榛原病院

第5回臨時会

1月13日

▼榛原総合病院組合議会議員の選挙について

◇吉田町選出議員4名の内1名が欠員となったため補欠選挙を行うもの。

選挙の方法 指名推薦
指名の方法 議長において行う。
当選人 柳原一四議員

委員会活動

総務文教 常任委員会

10月11日委員会開催
教育委員との懇談会

町民の皆様から、『非行・暴力・不登校・学力の低下等、今学校が直面している様々な問題に対し、議会や行政は真剣に取り組んでいるのか』とのご指摘を受け、教育行政のトップである教育委員会との連携が必要と考え懇談会を開催した。教育委員長にご挨拶を頂いた後、総務文教常任委員会委員より、現在の教育についての感想や改善点についての意見を求めた。委員からの意見は次のとおり。

- ・ゆとり教育を親がどのようか考えているかが問題。
- ・PTA・学校・地域が一丸となり関心を持つ意識が教育の向上につながる。
- ・体力をつけながら精神を鍛えることが必要。
- ・教育委員から議会に要望があれば言って欲しい。
- ・他地区の先行事例を教育委員と議員とで視察しては、ALITに関して教育委員

はどうか考えているか。以上のような意見が出された後、教育委員よりご意見を伺った。

・広くグローバルに通じる人材の育成が必要。
・子供に先生と生徒の立場は、平等でないことを理解させるべき。
・非行が低年齢化してきている。地域の手助けが必要。
・自由には必ず責任が伴うことを理解させるべき。
・義務教育は、地元の方の知恵と力を集めて推進すべきである。



シンポジウム「吉田の教育を語る」

教育委員会を支援

総務文教常任委員会では、今後も教育振興について調査研究をし、教育委員会を支援しながら、学校教育や

社会教育を更に推進するために活動していく。

◇11月21日委員会開催
10月の委員会行政視察で研修した事項について、町に還元できることはないか委員から意見を求めた。

長崎県庁

○青少年の健全育成

・不幸な事件が起こる前に、子供達が勉強に運動に一生懸命取り組める環境整備のための啓発運動が必要。
・地域の方々が学校に入つて、学校やPTAと連携を取りながら、活動ができるための体制づくりが必要。
・躰に関しては、親が信念を持って取り組むべき。
・インターネットに関して、我が町でもルール作りが必要。教育委員会から学校に指導して欲しい。

岡山市役所

○子供の福祉

・我が町でも子育て支援のための推進イベントが必要。
・児童館まつりを、もう少し幅広く、いろいろな団体と協力して行ったらどうか。
・子育て支援事業を行っているグループをホームページ



あいさつ運動風景

少年高齢者対策は、少子化対策と高齢者対策に

もう一つの調査案件である「少年高齢者対策については、少子化対策と高齢者対策に分け調査することに委員の合意を得た。



子育てサロン(はくろ保育園内子育て支援センター)

○少子化対策
・結婚対策や子育て支援策について
・生みやすく育てやすい環境づくり
○高齢者対策
・健康寿命を延ばすための施策について
・介護保険について
・自立と認定された独居の高齢者への支援策について等の意見が出され、担当課長より説明を受けた。今後の委員会は、「教育振興について」と共に、「少子高齢者対策について」も調査していくことに決定した。

産業建設 常任委員会

・10月14日委員会開催
産業の振興について
町内大手企業の富士フィルム
吉田南工場を視察

①吉田南工場の概要説明
・PS版専用工場。
・従業員820名。
・工場と研究開発部門がある。

・マーケティングは、国内と東南アジアである。
・マザー工場である。
(海外工場の支援の役割)

②富士フィルムの現況説明
・全体の事業軸は、3つの事業領域から成る。
・今後の事業展開として九州熊本に、富士フィルム九州という新会社設立。
・3つのテーマを持つ。
(I)新たな成長戦略の構築。
(II)経営全般に渡る徹底的な開発。
(III)連結経営

③人材育成の考え方
(A)企画技術職(全国採用)と(B)事務技術職(事業所採用者)に分かれている。

④質疑応答
・生産拠点については、あくまでも市場の要求に迅速に対応できる発想から、町内事業所との取引きもかなりおこなわれている。
・会社として求める人材は、(I)将来リーダーシップを取れる事
(II)色々な人と、コミュニケーションがとれる事
(III)自分の意見をもっている事
以上が重要なポイントになるそうです。

基本的に、OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)実地訓練。日々の業務遂行過程で成長を図っていく。

(I)自らが高い目標にチャレンジしていく。
(II)会社からの(I)を支援する色々な施策の実施。
(III)成長した結果を実感できる人事制度。

(I)ある一定資格に上った時に資格の役割を改めて認識する研修。
(II)班を仕切る役付になった場合の基礎知識をつける役付研修。

⑤商業部長
・大型店の進出による商店への影響が非常に大きい。
・商工会創設45周年記念発行のプレミアムお買物券の販売が好評であり今後さらに続けたい。
・小山城祭りでの愛カードの交換市が大好評であり、イベントの力の大きさを改めて感じた。

産業の振興について

11月18日委員会開催
吉田町商工会の役員の方々
と懇談会を開く。
商工業の現況と課題について



富士フィルム 南工場

⑥商業部長
・大型店の進出による商店への影響が非常に大きい。
・商工会創設45周年記念発行のプレミアムお買物券の販売が好評であり今後さらに続けたい。
・小山城祭りでの愛カードの交換市が大好評であり、イベントの力の大きさを改めて感じた。

意見交換(抜粋)

・小山城都市開催のきっかけや集客方法、開催回数について。
・後継者不足の問題。

・全国的に商工会員が減少傾向にあるが町では増加を目指す。
・商工会のメリットは親睦を深め合える会であり、会員を巡回して相談のサービスをしている。

⑦商工会長
・全国的に商工会員が減少傾向にあるが町では増加を目指す。
・商工会のメリットは親睦を深め合える会であり、会員を巡回して相談のサービスをしている。

・商工祭りや産業祭等、集客の企画を提言。
・吉田公園の観光PR、活用方法を考える。
・役員には産業課はあるが商工課が無い。
・11月21日委員会開催
都市整備と産業観光振興に関する調査

・商工祭りや産業祭等、集客の企画を提言。
・吉田公園の観光PR、活用方法を考える。
・役員には産業課はあるが商工課が無い。
・11月21日委員会開催
都市整備と産業観光振興に関する調査



商工会45周年

・商工祭りや産業祭等、集客の企画を提言。
・吉田公園の観光PR、活用方法を考える。
・役員には産業課はあるが商工課が無い。
・11月21日委員会開催
都市整備と産業観光振興に関する調査



小山城周辺

・商工祭りや産業祭等、集客の企画を提言。
・吉田公園の観光PR、活用方法を考える。
・役員には産業課はあるが商工課が無い。
・11月21日委員会開催
都市整備と産業観光振興に関する調査

吉田町議員定数等特別委員会

吉田町議員定数等特別委員会報告

「よしだ議会だより」第39号において9月29日までの経過報告をしましたが、その後10月28日には議員OBより意見を聞くための委員会を開催しました。又12月16日には町内産業4団体(農協・漁協・養鰻協・商工会)の代表者より意見を聞く委員会を開催しましたのでここにその報告をさせていただきます。

10月28日委員会開催

議員OB10名が参加して下されました。会議に入り事務局より経過の報告が行なわれました。内容は次の通りであります。

平成17年5月19日に自治会連合会より吉田町議会議員定数について見直しされたい旨の要望書が4自治会長の連署で提出されました。それを受けて6月15日の議会で吉田町議会議員定数等特別委員会を設置しました。名称は吉田町議会議員定数等特別

委員会としました。目的は健全なる議会運営及び議会活動を推進するため議員の定数等を見直し議会の活性化を図ることとしました。委員会委員の定数は全議員をもって構成することにしました。現在議員数は15名であります。委員会は議会の閉会中に調査及び研究が出来るということで委員会を開催してまいりました。

委員会は、昭和61年12月に議員定数を18名にしました。又平成7年には議員自らが当時の経済情勢を考慮して「議会だよりの発行」「選挙公報の作成」そして「議員定数の見直し」ということを検討し平成9年12月に議員定数を16名に減員し平成11年の町議選で定数が16名となりました。この時はかなり

の議論がなされましたが、議員みずからが定数の削減を自主的に行ないました。「経済環境の変化」「町の財政」「住民からの要望」を総合的に判断し決断しました。行財政改革の一環として議員定数減が行なわれるならば行政も自治会も共に身を削る思いでやるべきだ。平成11年の時の削減は

4自治会の正副会長12名のご参加をいただいで行ないました。そして第5回委員会は10月28日議員OBの皆さんとの懇談会という形で開催しました。議員OBとの懇談会は忌憚のない意見交換の中で有意義な委員会であったと思われました。提出されたいくつかの貴重なご意見を紹介することにします。

委員会は、昭和61年12月に議員定数を18名にしました。又平成7年には議員自らが当時の経済情勢を考慮して「議会だよりの発行」「選挙公報の作成」そして「議員定数の見直し」ということを検討し平成9年12月に議員定数を16名に減員し平成11年の町議選で定数が16名となりました。この時はかなり

(一) 昭和61年12月に議員定数を18名にしました。又平成7年には議員自らが当時の経済情勢を考慮して「議会だよりの発行」「選挙公報の作成」そして「議員定数の見直し」ということを検討し平成9年12月に議員定数を16名に減員し平成11年の町議選で定数が16名となりました。この時はかなり

(二) 選挙は自分の公約を住民に知らしめること、今回は無投票当選でそれがない。それだけに自分の意見、主義、主張を住民に知らしめなければならない。
(三) 議員には各々得意分野がある。オールランドの議員はいない。議会機能に支障のないように配慮した減員が必要。
(四) 自治会からの要望は地域住民の思い考えがそこにあるのだとしっかり受けとめてほしい。
(五) 行財政改革を自慢する

町当局に対し議員も身を削って自己主張しなければならぬ。議員自らが職責をはたして行くうえで自らを厳しく律しなければならぬ。
(六) 議員定数の問題は議会で十分に議論を傾けてほしい。又その過程も知らせてほしい。
(七) 以上の様な厳しい意見がだされました。すべて議員自身の問題と受けとめたい。議員OBとの懇談会は先輩として率直に現役に意見して下さり胸にズキンと来るものばかりでありましたが愛情ある言葉として受けとめたい。
(八) 町内産業4団体(農協・漁協・養鰻協・商工会)の代表11名が参加し開催しました。経過の説明を行ないました。経過の説明を行ないました。経過の説明を行ないました。

町内産業4団体(農協・漁協・養鰻協・商工会)の代表11名が参加し開催しました。経過の説明を行ないました。経過の説明を行ないました。経過の説明を行ないました。

町内産業4団体(農協・漁協・養鰻協・商工会)の代表11名が参加し開催しました。経過の説明を行ないました。経過の説明を行ないました。経過の説明を行ないました。

町内産業4団体(農協・漁協・養鰻協・商工会)の代表11名が参加し開催しました。経過の説明を行ないました。経過の説明を行ないました。経過の説明を行ないました。

町内産業4団体(農協・漁協・養鰻協・商工会)の代表11名が参加し開催しました。経過の説明を行ないました。経過の説明を行ないました。経過の説明を行ないました。

まちの考えをきく



良知義弘議員

榛南はひとつ

問 ①榛南はひとつといふ発想をどう考えるか。

②今後の近隣市町との連携は、③牧之原市と御前崎市との合併は視野にあるのか。

榛南に固執せず 広い視野で

答 ①市町村合併による枠組みの変更や、今後の県の政策展開の状況を踏まえた上で、「榛南」地域に固執せず広い視野に立つて考えることが必要と考えます。

近隣市町との関係確立を図る

答 ②これまでどおり広域田町と直接関係する近隣市町との緊密な協力関係の確立を図り、本町のみでは解決できない諸問題について解決を図るべく行政運営に努めてまいりたいと考えます。

将来にわたる財政状況の検討が必要

答 ③牧之原市や御前崎市における合併の効果はしっかりと見極めることはもちろんのこと、吉田町を取り巻く周辺の市町の将来に渡る財政状況が示された時、合併問題をもう一度検討することができると時期適切な時期なのではないかと考えます。また、町民の皆様方には分かりやすい判断材料を提供した上で、町民の皆様の判断に委ねたいと考えております。

協働のまちづくり

問 ①庁舎内の体制づくりは、②各種団体との信頼関係の構築は、③協働のまちづくり条例を制定してはどうか。

効果的な体制づくりを研究

答 ①関係各課相互の連絡調整を図った効果的な体制づくりを研究していきたいと考えております。

現場の声を聞く

答 ②行政が町内に出向き、現場の生の声をお伺いし、問題意識を持つて共に考えていくことが必要と考えます。

段階を踏んで検討を

答 ③いくつかの先進事例を検討しながら、必要に応じて町の現状に即した条例の策定に関し段階を踏んで検討してまいりたいと考えております。

我が町の将来像を見据えた町づくりについて



柳原一四議員

問 自らの努力による本町の町づくりの実感と成果をどの様に捕らえているか、併せて、今後のビジョンを問う。

当町を地方分権の確かな受け皿に
答 私は、町民の皆様方のため、矢継ぎ早に選挙公約を実現しました。中でも、日曜開庁は、当町独自の特化したサービスとして定着しています。また、抽選型指名競争入札では、従来と異なる競争が生まれ、結果として、公金の流動性が高まり、町民全体の利益につながったと感じています。同時に、行財政構造改革にも着手し、当町を地方分権の確かな受け皿となる政策行政庁に変容させ、持続可能な福祉社会の実現を目指しています。

問 自ら職務の重責を深く噛みしめ率先垂範をエネルギ源として、勇気と誠意を持って町全体の元気を引き出す成果を問う。

行政運営は すべての町民のために

答 私は、常に「行政運営はすべての町民のために」との意識を持っており、このスタイルを貫くことが町全体の元気につながると確信しています。町が元気であるためには、安全安心なまちとなり、元気を発信し続けることが大切です。

この2年半で、新たな課題にも挑戦しながら行政体を成長させておりますのでさらに町の元気を引き出すように努力します。



介護保険の問題について



松永知明議員

問 デイサービスの食事代の負担が全額自己負担となったが、町としては一般財源からだして補助はできないものか。

介護費用を賄う 財源は保険料収入で

答 介護保険法の改正により介護保険施設及びデイサービス利用時の食費と居住費が自己負担になりましたが介護保険制度は、相互扶助の考えに基づく社会保険方式を採用していますので、介護費用を賄う財源は、保険料収入で担保するものです。

答 平成18年度より、新たに介護予防事業を実施する予定です。介護予防事業が、保険料の抑制につながるよう積極的に取組み、明るく活力のある超高齢社会の構築を図っていく考えです。

また、積立金は平成16年度末で1億円余りございます。

一方、一般財源は、将来の介護費用が増加しないために、介護予防事業や健康づくり事業などに充てること重要なことと考えます。こうしたことから、法律の定める負担割合を超える一般財源の繰り入れは、考えていないものです。

問 二〇〇六年四月の保険料改正で、財政状況から値上げをさせないための努力はなされるのか。また積立て金はいくらあるのか。

介護予防が 保険料抑制につながる

二〇〇六年四月の保険料改正で、財政状況から値上げをさせないための努力はなされるのか。また積立て金はいくらあるのか。



水と緑と人がふれあうまちづくりは



吉永満榮議員

問 ①水の恩恵をアピールする庁舎前広場に、泉の広場となる噴水の整備は、②大幡川幹線道路計画内の八幡神社樹林地はどうなる。

庁舎前広場の整備構想を検討

答 ①庁舎前は、道路拡幅改良なども予定されており、既存の計画を見直し、

全体計画を再考する必要がありますので、ご提案いただいた内容も含めて、庁舎前広場の整備構想を検討してまいりたいと思います。

コミュニティー広場の構想計画を進める

答 ②着手した場合には、補償させて頂くことになると思われますが、周辺の皆様のご理解が得られるならば、神社を含めたコミュニティ広場の構想もあると思いますので、自治会及び総代の皆様方のご意見を伺いながら、計画を進めてまいりたいと思います。

全国一安い水道料金の町へ

問 ①県、郡内で低料金順位ではどの辺にあるか、更にコスト削減への努力は、②町水道事業の低料金化へ向けての将来対策は。

65事業体中36番目

答 ①当町の水道料金は、県内65事業体の中で、36番目に安価で、榛原郡内では最も安価な設定になっております。費用面につきましては、現在、企画課を中心に実施しております「行財政構造改革」の中の事務事業の見直しで提示しました取り組みを確実に実施し、効果を挙げたいと考えております。

県に見習いさらなる経費節減を

答 ②県は、料金を安くできた理由として、施設整備における現施設の有効活用や省エネ機器の導入によるコストダウン、休日・夜間の維持管理業務の民間委託、国庫補助金や県出資金の確保等上げております。当町におきましても、参考にできるところは見習いながら、これまで以上にコスト意識を高め、更なる経費節減に力を入れ料金維持に努めて行きたいと考えております。



三輪正彦議員

職員の 資質向上にどのような研修を 行っているか

実務的な研修や 接遇研修を実施

問 当町の職員研修は、県や町村会への派遣研修と町独自企画の研修があります。平成16年度には、地方自治法や地方公務員法研修など24種類の研修に職員を派遣したほか、県との人事交流も実施しました。一方、町主催研修では、実務的な研修とともに、接遇研修や新規採用職員研修など6種類の研修を実施しました。なお、職員倫理は、地方公務員法研修や階層別研修などの中で指導しています。

問 職員が立派になれば町はずばらしくなる。接客、倫理、公務員法の遵守の研修と効果は。

公金横領事件 その後の結末は

問 公金を横領した町職員に多額な退職金を支払い無罪放免、事件をいんぺいした前々教育長も多額な退職金を受けて退職、町民はこの行為を許せない。管理者、関係者は責任をとれ、又町民に公式に謝罪し退職金を返却させよ。

答 本事件は、当時の関係者が、教育委員会と町長部局に報告せず、対応が遅れたことにより複雑化しました。教育委員会は事件を知った後で、刑事告発しましたが、11月に不起訴処分が決まりました。制度上、禁錮以上の刑が確定しないと退職金の返納を主張できないため、返納の道が閉ざされたことになり、大変遺憾に思っています。

問 今の私の責務は、このような不祥事を二度と起こさないよう綱紀の保持に努めることだと考えています。



八木 栄議員

入札制度 について

問 抽選型指名競争入札への提言事項について問う。

答 ①真の透明性実感のために最低制限価格の公表は。②業者の技術力・施工管理能力の評価を考慮した制度導入は。

問 その価格を公表するメリットを想定できないため、今のところ、公表は考えていません。

答 ②この入札制度では、加業者は、技術者数と工事手持ち量をチェックして決定しておりますので、業者評価の要素は十分に考慮していると思っております。

学校施設 について

問 町内小中学校運動場周辺の民家への迷惑や交通事故の危険性を無くすために、防球ネットを高く上げる等施設の改良が必要では。

答 ①現在、無理な過当競争による品質低下を防止するため暫定的に最低制限価格を設定し、経過を注視しているところですが、



佳吉小防球ネット

指定管理者 制度で公共施設は どう変わるのか

答 ①各施設に共通する指定の手続き、指定管理者が行う管理の基準を条例で規定し、指定管理者の選定を行い、施設ごとの個別条例により業務の範囲を規定し、施設名、指定管理者名、指定期間等について議決後、指定管理者の指定を行います。また委託費の額、管理業務の細目的事項については協議により定め、両者間で協定等を締結した後、平成18年4月から指定管理者による管理を始める予定です。

問 ①平成18年4月1日導入予定の施設について導入までのプロセスは。②総合体育館など5施設の検討状況及び留意点は。管理者の指定後協定を結ぶ



大塚邦子議員

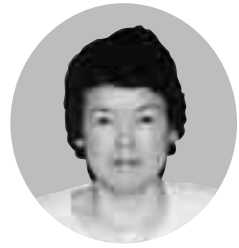
答 ②健康福祉センターは平成18年4月から指定管理者の導入を予定しています。総合体育館、学習ホール、体育センター、図書館については、職員の人事配置や維持管理費の問題、サービス面も含めた対応を更に研究した上で結論を出していきたいと考えていますので当分の間は直営方式を継続する考えでいます。

プルサーマル 公開討論会に 学べ

問 原子力防災対策を重点的に充実すべき市町村区域の拡大や安全協定の見直しを県に強く要望していく考え、及びヨウ素剤を備蓄していく考えはあるか

答 国の原子力安全委員会の指針によると、原子力防災対策を重点的に充実すべき区域は、原子力発電所から半径10キロメートルの範囲内とされており、直線距離で20キロメートル程度に位置する当町まで原子力防災対策区域を拡大することはないと考えています。同時に、ヨウ素剤の備蓄についても必要ないと考えます。また、今のところ、安全協定の見直しを県に要望していく考えもありません。

AEDについて (自動体外式除細動器)



勝山徳子議員

問 心臓突然死を防ぐ有効な手段であり、死亡率の向上につながるAED。①当町の施設やイベント会場への導入の考えは。②使用に関する普及啓発の為に救命講習の実施は。

答 ①AEDを一台保健センターに設置し、イベントなどの際に貸し出しを行いたい。

答 ②AEDは、一般住民でも使用できるように開発されていますが、適正に使用するためには、一次救命処置についての講習を受け、使用方法を理解した上で活用することが重要です。

問 救命講習会を継続的に実施

男女共同参画 の推進

問 防災・災害復興分野において、男女共同参画の視点を取り入れた防災計画の推進は。

答 防災対策を立案する上では、女性の視点を踏まえた内容も取り入れ、災害時要援護者の救援に女性の活躍の場を明確にしていく必要があると認識しています。

問 女性の活動の場を明確に

総務文教常任委員会

- 10月24日
 - ◇青少年の健全育成 …………… (長崎県庁)
- 10月25日
 - ◇子どもの福祉 …………… (岡山県岡山市役所)
- 10月26日
 - ◇不登校対策事業 …………… (大阪府庁)

長崎県庁

青少年の健全育成事業

●ココロねっこ運動
子どもたちの健やかな心を育てる気運を醸成する県民運動で、平成13年から実施している。この運動は、大人の側に焦点をあて、大人が子どもと正面から向き合わなければ、子どもの豊かな心は育めないという考え方に基づき、地域と学校が主体となり、地域に根ざした草の根的な運動を展開している。

常識にとらわれない独自の学校運営がなされ、大きな成果が得られたとのことでした。

岡山市役所

子どもの福祉事業

●子育てアキションプラン
このプランは、0歳～18歳までの子どもを対象に、子育てに直接関わる親、家庭とそれを応援する地域、事業者、行政が互いに連携し、子育て支援に取り組むことができるよう、それぞれを担っていくことを目指しており、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、市町村行動計画として位置づけられている。

の根的ボランティアグループが活動の主体となっているために、行政主導の意識が薄く、それ故に地域に密着した活動になっている。

大阪府庁

不登校対策事業

大阪府は、文部科学省が毎年集計している学校基本調査において、不登校生徒出現率が全国平均を大きく上回り、全国最高の数字を上げていること等の事由により、不登校を3年間で半減させることを目標に「不登校緊急対策事業」等を重点的に行なっている。

また、中学一年生の不登校の68%が小学校の段階にその兆候があることがわかり、小学校・中学校が連携した対策が望まれるとの認識を強く持っていた。そこで、小学校には7名のスクールソーシャルワーカーを配置し、先生と共に家庭を訪問し、中学校にはスクールカウンセラーだけでなく、不登校支援協力員を活用した家庭訪問支援等も行っている。

その細やかな対策は、大いに参考となった。

レポート

行政視察

産業建設常任委員会

- 11月7日
 - ◇広域的交流・活性化の拠点事業 …… (福岡県添田町役場)
- 11月8日
 - ◇産・官・学の連携事業 …… (福岡県久留米市役所)
- 11月9日
 - ◇地域及び産業の活性化 …… (熊本県菊陽町役場)

福岡県 添田町役場

広域的交流 活性化の拠点事業

●ふれあい物産センター (歓遊舎ひこさん)
都市住民を町に招き入れ、地場産品を販売する施設、高齢者や小規模農家の生産する農産物の販路の確保等が農産物の有効販売と町内産業の活性化を図る上で必要との視点から、平成11年に総事業費約1億3千万円で建設、オープンした。

ここには、地場野菜、米、果樹、加工食品、花木、陶器等の物産販売コーナー、研修室、体験教室(草木染め・陶芸工作)、レストラン、なかよし水車、餅工房



子どもたちを、困難にくじけない「強さ」と、人を思いやる「やさしさ」をあわせ持ち、「夢」の実現のために粘り強く努力する、そんなふうに着たいという思いを込めて、平成14年、16年に実施された事業でモデル校においては、教職員保護者、地域住民が一体となった学校運営とか民間思考(経営理念)を活かした学校運営、といった従来の



●タフな子どもを育てるための実践事業
子どもたちを、困難にくじけない「強さ」と、人を思いやる「やさしさ」をあわせ持ち、「夢」の実現のために粘り強く努力する、そんなふうに着たいという思いを込めて、平成14年、16年に実施された事業でモデル校においては、教職員保護者、地域住民が一体となった学校運営とか民間思考(経営理念)を活かした学校運営、といった従来の

などがあり、物産販売だけでなく参加型レジャー施設となっている。年間約40万人、一日平均一千百人の来場者が有り、平成16年度の年間売上は7億一千百万円とのことであった。運営は、添田町物産促進振興協会が主体として行っている。この協会は、地元有志が出資し、手織り・商工会会員をはじめ農家や土木建築業者で構成され、現在45名の会員がいる。また、この周辺には、子どもわくわくパーク、陶芸窯、果樹園、菖蒲園、ラベンダー園、葉草園、健康増進施設等多くの施設があり、それぞれが互いに協力し合い、賑わいのあるまちづくりに取り組んでいる様子が見えがえた。

福岡県 久留米市役所

産・官・学の連携事業

●福岡バイオバレー プロジェクト
福岡県バイオ産業拠点推進会議事務局のある、(株)久



留米リサーチ・パークにおいて、福岡バイオバレープロジェクトについての説明を受けた。この企業は、研究開発、人材育成、技術交流、研究開発型企業育成を柱とした支援事業を行う、第3セクターとして設立された。

福岡県は、久留米市を中心として、バイオテクノロジを核とした新産業バイオベンチャーの創出や関連企業・研究機関の集積拠点の形成を目指し、アジア諸国との連携を視野に入れた事業の推進を図っている。同市には、この(株)久留米リサーチ・パークや久留米大学医学部、福岡県工業技術センターといった支援機関があり、産・官・学連携の場づくりに努め、企業開発を支援している。

岡山市役所

子どもの福祉事業

●子育てアキションプラン
このプランは、0歳～18歳までの子どもを対象に、子育てに直接関わる親、家庭とそれを応援する地域、事業者、行政が互いに連携し、子育て支援に取り組むことができるよう、それぞれを担っていくことを目指しており、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、市町村行動計画として位置づけられている。

の根的ボランティアグループが活動の主体となっているために、行政主導の意識が薄く、それ故に地域に密着した活動になっている。

大阪府庁

不登校対策事業

大阪府は、文部科学省が毎年集計している学校基本調査において、不登校生徒出現率が全国平均を大きく上回り、全国最高の数字を上げていること等の事由により、不登校を3年間で半減させることを目標に「不登校緊急対策事業」等を重点的に行なっている。

また、中学一年生の不登校の68%が小学校の段階にその兆候があることがわかり、小学校・中学校が連携した対策が望まれるとの認識を強く持っていた。そこで、小学校には7名のスクールソーシャルワーカーを配置し、先生と共に家庭を訪問し、中学校にはスクールカウンセラーだけでなく、不登校支援協力員を活用した家庭訪問支援等も行っている。

その細やかな対策は、大いに参考となった。

熊本県 菊陽町役場

地域及び産業の活性化

菊陽町は、新熊本空港の開港、九州縦貫自動車道の開通、熊本テクノポリスの地域指定、菊陽バイパスの開通等により、各種企業が進出するとともに、宅地開発が進み、熊本市近郊の一宅地化に伴い、区画整理事業や下水道事業等社会資本整備が進められている。

また、進出企業の用地取得においては、固定資産税の減免措置や用地取得の補助等の支援を行い、企業が進出しやすい環境を創っている。

進出企業の一つに、富士フィルム九州(株)がある。吉田町にある富士フィルムオプトマテリアルズ(株)と同様の製造工場(液晶製品に不可欠な偏光板保護フィルム「フジタック」の生産ライン)を平成18年12月の操業開始に向け建設中でした。視察時に同席をいただいた富士フィルム九州(株)の

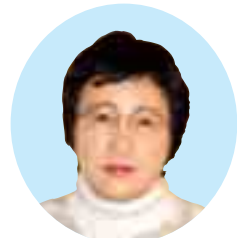


建設中の富士フィルム九州(株)

総務文教常任委員会は、『子ども達を健やかに育てるための施策』について、産業建設常任委員会は、『産業を通しての地域の活性化のあり方』について、各々先進事例の視察を行いました。視察により学んだ多くの事例を吉田町の政策形成に生かして行きたいと考えます。

議会を

傍聴して



吉田町住吉
川田 礼子

婦人団体連絡協議会の一員として初めて傍聴いたしました。

榛南はひとつ等、吉田町の将来像に関する質疑応答がなされました。財政的に10年は吉田町単独で施政できることでしたが、資料に基づいて具体的にいくつかの選択肢を示して頂ければ、私達町民も町の将来を展望出来るのではと感じました。また、再質問が答弁に一步踏み込んだものであつて欲しいと思つたのは私だけだったのでしようか。10名足らずの女性ばかりの傍聴でしたが、仕事を持っている方も気楽に傍聴できるシステムがあればと思います。町長や議員さんたちが、私達の負託に応えて下さっているか検証することも大切なことだと思ひました。



吉田町住吉
木村 照代

此の度、町の議会を見学する事が出来ました。昨年12月12日の一般質問の午前中に物音ひとつしない静かな議場内での議員の皆様への質問、行政側の答弁を傍聴させてもらいました。何事にも無知な私には「へー！そんな事があったんだ!!」又「そうなんだ」はた又「ポイントに？」とドキドキしながら聞きました。複雑な仕組み、また組織の中の町政に於ける皆さんの御苦労をちよつぱり知つたり、今の世の中の大変な事も実感し考えさせられました。貴重な体験と勉強をしました。これからの吉田町がよりよい町になります様からお願ひ致します。それから12日の午前中は傍聴席の空気が有りました。もつと多くの人がお出かけ出来ると思います。若い人達も傍聴できる様に土、日曜日の開催は無理かしら…(老女の一人言です)。

ま ち の 話 題



新春を迎えた吉田漁港

議会を傍聴してみませんか？

議会の傍聴は町政の動向を知る良い機会です。次の3月定例会の日程案です。

- 3月3日(金) 本会議
- 3月9日(木) 委員会
- 3月10日(金) 委員会
- 3月13日(月) 全員協議会
- 3月14日(火) 一般質問
- 3月15日(水) 一般質問
- 3月20日(月) 本会議

希望者は議会事務局へ申し込んで下さい。

☎三三二二四一

あ と が き

新しい一年の始まりです。国内では『景気が回復しつつある』と言われていきます。景気と気候とは関係があるようです。猛暑になると、ビールやエアコンが売れる。極寒になれば暖房機器や冬の衣料がよく売れる。そのため関連した企業の業績が上がる。これも自然の恵みなのでしょうか。

・本年も354名の新成人が誕生しました。顔つきや体つきに合わせて、気持ちの切り替えもうまくできるといいのに。と思ひながら成人式に参加した華やかな若者達を見つめていました。

・だれもが景気回復を実感できることを願ひ、本年が吉田町民にとってよい年になりますよう、議会人として努めてまいります。

(S・Y)

議会広報特別委員会

- 委員長 大塚 邦子
- 副委員長 本橋 和野
- 委員 片山 知武
- 委員 松永 宣明
- 委員 八木 和栄